

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称(製品コード) : フューエルワン (記号:F-1・品番:F101)
会社名称 : 株式会社 和光ケミカル
住所 : 神奈川県小田原市南鴨宮 1-1-1
電話番号 : 0465-48-2211(代)
FAX 番号 : 0465-49-1951
緊急連絡電話番号 : 技術部(電話:0465-48-8114)
推奨用途及び使用上の制限 : 内燃機関用燃料システムの洗浄・防錆・潤滑【業務用】
作成日 : 2018年1月1日(2023年4月1日 改訂第4版)
整理番号 : F101-J04

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類 引火性液体 区分4
皮膚感作性 区分1
水性環境有害性 短期(急性) 区分2
水生環境有害性 長期(慢性) 区分3
※記載のないものは区分に該当しないまたは分類できない。

絵表示又はシンボル



注意喚起語

警告

危険有害性情報

- H227: 可燃性液体。
- H317: アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ。
- H401: 水生生物に毒性。
- H412: 長期継続的影響によって水生生物に有害。

注意書き

【安全対策】

- P210: 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
- P261: 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。
- P272: 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
- P273: 環境への放出を避けること。
- P280: 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

【応急措置】

- P302+P352: 皮膚に付着した場合; 多量の水と石鹸で洗うこと。
- P333+P313: 皮膚刺激又は発しんが生じた場合; 医師の診断/手当てを受けること。
- P362+P364: 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
- P370+P378: 火災の場合; 消火するために適切な消火剤を使用すること。

【保管】

- P403: 換気の良い場所で保管すること。

【廃棄】

- P501: 内容物/容器を国際条約や国/都道府県/市町村の規則に従い廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 混合物

- ポリエーテルアミン系洗浄剤 企業秘密の為記載できない。
- 石油系高沸点溶剤 企業秘密の為記載できない。
- 燃料系その他添加剤 企業秘密の為記載できない。

危険有害成分及び含有率 :

化合物名	CAS-No.	官報公示整理番号(化審法)	労働安全衛生法(政令No.等)	PRTR法(管理番号)	含有率(wt.%)
ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	84133-50-6	(7)-97	非該当	1種(407)	24.0
鉱物油	混合物の為記載できない	登録済	168	非該当	<1

※高度精製基油: IP346法によるDMSO抽出物質が3質量%未満の潤滑油基油

4. 応急措置	眼に入った場合	: 清浄な水で最低 15 分間眼を洗浄した後、医師の手当てを受ける。コンタクトレンズを使用している場合は、固着していない限り、取り除いて洗眼を続ける。
	皮膚に付着した場合	: 水と石けんで付着した部分を洗い流し、付着した衣類を取り除く。皮膚に炎症を生じた場合は、すみやかに医師の手当てを受ける。
	吸入した場合	: 新鮮な空気のある場所に移す。身体を毛布などで覆い、保温して安静に保ち、必要なら医師の手当てを受ける。呼吸が停止している場合は人工呼吸を行う。
	飲み込んだ場合	: 無理に吐かせないで、すみやかに医師の手当てを受ける。意識がない場合は口から何も与えてはならない。

5. 火災時の措置	消火方法	: 火元への燃焼源を断つ。 : 初期の火災には、粉末、炭酸ガス消火剤を用いる。大規模火災の際には、泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効である。 : 周囲の設備などに散水して冷やす。 : 消火作業の際は、風上から行き必ず保護具を着用する。 : 火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。
	消火剤	: 霧状の強化液、泡、粉末または炭酸ガス消火剤が有効である。 : 消火に棒状の水を用いてはならない。

6. 漏出時の措置	大量の場合	: 周囲の着火源を取り除く。 : 漏洩した場所の周辺にはロープを張るなどして人の立ち入りを禁止する。作業の際には必ず保護具を着用する。漏洩した液は土砂などでその流れを止め、安全な場所に導いたのち、出来るだけ空容器に回収する。河川、下水道等へ排出しないように注意する。
	少量の場合	: 土砂、ウエス等に吸着させ容器に回収し、その後を完全にウエス等で拭き取る。
	海上の場合	: オイルフェンスで拡散を防止し、吸着マット等で吸い取る。薬剤を用いる場合は、国土交通省令で定める技術上の基準に適合した物でなければならない。

7. 取扱い及び保管上の注意	取扱い	: 静電気対策を行い、作業着、靴等も導電性のものを使用する。 : 指定数量以上の量を取り扱う場合には、法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行う。 : 指定数量以下の場合でも、条例等に規定がある場合は従うこと。 : 炎、火花または高温体との接触を避けるとともに、みだりに蒸気を発生させないこと。 : 常温で取り扱うものとし、その際、水分、きょう雑物の混入に注意すること。 : 蒸気は空気より重く滞留しやすい。その為換気及び火気への注意が必要である。 : 危険物が残存している機械設備などを修理または加工する場合は、安全な場所で危険物を完全に除去してから行うこと。 : 皮膚に触れたり眼に入る可能性のある場合には保護具を着用する。
	保管	: 容器は、必ず密閉すること。また飲まないこと。 : ミストが発生する場合、呼吸器具等を使用すること。 : 直射日光を避け、冷暗所で換気の良い場所に保管する。 : 危険物の表示をして保管する。容器は、必ず密閉すること。 : 熱、スパーク、火災並びに静電気蓄積を避ける。 : 保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。 : ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸性物質との接触並びに同一場所での保管を避ける。

8. ばく露防止及び保護措置

化合物名	CAS-No.	管理濃度	ACGIH TLVs		日本産業衛生学会 TLV
			TWA	STEL	
石油系高沸点溶剤	64742-47-8	——	200mg/m ³	——	——
鉱油	混合物の為記載できない	規定なし	5mg/m ³ (鉱油ミストとして)	10 mg/m ³ (鉱油ミストとして)	3mg/m ³ (鉱油ミストとして)

- 設備対策 : ミストが発生する場合は発生源の密閉化、又は排気装置を設ける。取扱所の周辺に、洗眼及び身体洗浄のための設備を設ける。
- 保護具 呼吸用保護具 : 必要に応じて、空気供給式呼吸装置、防毒マスク(有機ガス用)など、適切な

	保護具を着用する。
保護眼鏡	: 飛沫が飛び込む場合には普通型眼鏡を着用する。
保護手袋	: 長期間又は繰り返し接触する場合には、耐油性の物を着用する。
保護衣	: 長時間にわたり取り扱う場合または濡れる場合には耐油性の長袖作業服等を着用する。濡れた衣服は直ちに脱ぎ、完全に清浄にしてから再使用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観等	: 淡黄色透明液体・特異臭。
揮発性	: あり。
沸点・蒸気圧	: 測定データなし。
密度(15°C)	: 0.93g/cm ³
溶解性	: 非水溶性
引火点	: >78.5°C (SETA)
発火点	: 測定データなし。
燃焼範囲 (Vol%)	: 上限 5.0 下限 0.6 (石油系高沸点溶剤として)
	: 上限 13.1 下限 1.2 (添加剤成分の一部として)

10. 安定性及び反応性

安定性	: 安定。
反応性	: 強酸化剤との接触を避ける。
発火性	: なし。
酸化性	: なし。
自己反応性・爆発性	: なし。
燃焼・分解生成物	: CO、CO ₂ 、H ₂ O、NO _x 他。

11. 有害性情報

製品としてのデータはない。成分ごとのデータおよびGHS区分より判定した。記載無きものはGHS分類でカットオフ値以下のものか、知見なし、あるいはデータなし。	
急性毒性	: 現在のところ有用なデータなし
皮膚腐食性/刺激性	: 成分および組成より区分に該当しないと判断した。 皮膚に接触すると刺激性があるとともに、乾燥と脱脂作用を引き起こす可能性がある。
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	: 現在のところ有用なデータなし
呼吸器感受性	: 現在のところ有用なデータなし
皮膚感受性	: 成分および組成より区分1と判断した。 皮膚に接触するとアレルギー性皮膚反応を引き起こす可能性がある(乾燥、脱脂、疼痛、掻痒、脱色、腫脹、水泡形成が含まれることがある)。皮膚からの吸収により臓器に有害性があるとは考えられていない。
生殖細胞変異原性	: 現在のところ有用なデータなし
発がん性	: 現在のところ有用なデータなし
生殖毒性	: 現在のところ有用なデータなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	: 現在のところ有用なデータなし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	: 現在のところ有用なデータなし
誤えん有害性	: 成分および組成より区分に該当しないと判断した。

12. 環境影響情報

製品としてのデータはない。成分ごとのデータおよびGHS区分より判定した。記載無きものはGHS分類でカットオフ値以下のものか、知見なし、あるいはデータなし。	
生態毒性	
水生環境有害性 短期(急性)	: 成分および組成より区分2と判断した。
水生環境有害性 長期(慢性)	: 成分および組成より区分3と判断した。
残留性・分解性	: 本物質は、容易に微生物によって分解されるとは考えられていない。
生体蓄積性	: 現在のところ有用なデータなし。
土壌中の移動性	: 現在のところ有用なデータなし。
オゾン層への有害性	: 現在のところ有用なデータなし。

13. 廃棄上の注意

1. 事業者は産業廃棄物を自ら処理するか、または知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
2. 投棄禁止
3. 埋め立て処分を行う場合には、あらかじめ焼却設備を用いて焼却し、その燃えがらについて下記の物質が総

務省で定めた基準以下であることを確認しなければならない。

銅又はその化合物、亜鉛又はその化合物、りん化合物、アルキル水銀化合物、水銀又はその化合物、ヒ素又はその化合物、六価クロム化合物、有機りん化合物、鉛又はその化合物、カドミウム又はその化合物、シアン化合物、PCB。

4. 焼却する場合は、安全な場所で、かつ、燃焼又は爆発によって他に危害または損害を及ぼすおそれのない方法で行うとともに、見張人をつけること。

5. 廃棄時における関係法規

- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令
- 危険物の規制に関する政令
- 金属等を含む産業廃棄物に関する判定基準を定める環境省令

14. 輸送上の注意	注意事項	: 容器に漏れないことを確かめ、転倒、落下損傷が起らないように積み込む。 : 荷崩れの防止を確実に行う。 : みだりに転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずる等の粗暴の取り扱いをしない。 : 天地を逆転しておかないこと。 : 温度差の少ない冷暗状態にて輸送する。	
	国連規制	: 国連番号…該当なし : 容器等級…なし : 海上輸送に関しては IMO、航空輸送に関しては ICAO/IATA の規定に従う。	国連分類…該当なし 指針番号…171
	国内規制	: 陸上輸送…消防法、安衛法などに定められている運送方法に従う。 : 海上輸送…船舶安全法に定められている運送方法に従う。 : 航空輸送…航空法に定められている運送方法に従う。	

15. 適用法令	労働安全衛生法	: 危険物(令別表第1)に該当する(引火性のもの)。 法57条 政令18条 第1号 別表9に該当する成分を含有する。 通知対象濃度以上…鉱油 有機溶剤中毒予防規則(施行令別表6の2)に該当しない。	
	化管法(PRTR法)	: 第1種指定化学物質を含有する。 ・ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	
	毒物及び劇物取締法	: 非該当	
	消防法	: 危険物 第4類第3石油類(非水溶性)危険等級Ⅲ	
	船舶安全法	: 非危険物(個別運送及びばら積み運送において)	
	航空法	: 非危険物	
	海洋汚染防止法	: ばら積み貨物でないので製品としては非該当。有害液体物質Y類物質を含有する。	

16. その他の情報	RoHS 指令有害物質	: いずれも意図的な含有なし。
	ELV 指令有害物質	: いずれも意図的な含有なし。
	引用文献	: ①原料メーカーSDS : ②製品評価技術基盤機構ホームページ : ③法律に関するホームページ

安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として提供されるものです。取扱者はこれを参考とし、自らの責任において個々の取扱いの実態に合わせた処置を講ずることが必要であり、これを理解した上で活用して下さい。従って、本データシートそのものは安全の保証書ではありません。